

# 1 予算の概要

## (1) 基本的な考え方

平成 30（2018）年度当初予算は、2月25日に市長選挙が行われたため、原則、政策的な事業は市民の負託のもとに選出された市長の政策判断に委ねることとし、骨格的予算として編成しました。

しかし、現下の経済・社会状況に対応した施策や市民の生活安全対策等については、事業の停滞により市民生活に影響を及ぼすことのないよう、着実に実施する必要があります。

そこで、2018年度当初予算は、次の点を基本に編成しました。

- 経済・社会状況への対応を優先するとともに「まちだ未来づくりプラン」に定めた、4つの「まちづくり基本目標」の実現を目指す施策を推進します。
- 「まちだ未来づくりプラン」に定めた3つの「行政経営基本方針」に基づいて事業の見直しを進め、着実に行政経営改革を推進します。

### まちだ未来づくりプラン

#### 5つの「未来づくりプロジェクト」

- 地域社会づくりを基本とするまちづくりプロジェクト
- 町田駅周辺の魅力を向上させるプロジェクト
- 団地再生に向けたプロジェクト
- みどりを活用したまちづくりを推進するプロジェクト
- 基幹交通機能を強化するプロジェクト

#### 4つの「まちづくり基本目標」



将来を担う人が育つまちをつくる



安心して生活できるまちをつくる



賑わいのあるまちをつくる



暮らしやすいまちをつくる

#### 3つの「行政経営基本方針」

- 市民と問題意識を共有し、共に地域課題に取り組む
- 市民の期待にこたえられるよう、市役所の能力を高める
- いつでも適切な市民サービスが提供できる財政基盤をつくる

## (2)予算規模

一般会計と特別会計とを合わせた総予算額は、2,589億3,324万円で、対前年度比較で3.3%の減少となりました。

(単位:千円・%)

区 分	2018年度		2017年度		比 較			
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率		
一 般 会 計 <sup>※</sup>	146,531,882	56.6	146,157,021	54.6	374,861	0.3		
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	42,111,679	16.3	51,024,795	19.0	△ 8,913,116	△ 17.5	
	下 水 道 事 業 会 計	11,222,346	4.3	12,135,224	4.5	△ 912,878	△ 7.5	
	介 護 保 険 事 業 会 計	32,680,942	12.6	32,690,556	12.2	△ 9,614	0.0	
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	11,047,303	4.3	10,367,757	3.9	679,546	6.6	
	病 院 事 業 会 計		15,339,083	5.9	15,458,442	5.8	△ 119,359	△ 0.8
		収 益 的	14,482,341	5.6	14,520,817	5.4	△ 38,476	△ 0.3
		資 本 的	856,742	0.3	937,625	0.4	△ 80,883	△ 8.6
	小 計	112,401,353	43.4	121,676,774	45.4	△ 9,275,421	△ 7.6	
合 計	258,933,235	100.0	267,833,795	100.0	△ 8,900,560	△ 3.3		

※ 2018年度一般会計当初予算は骨格的予算として編成しています。

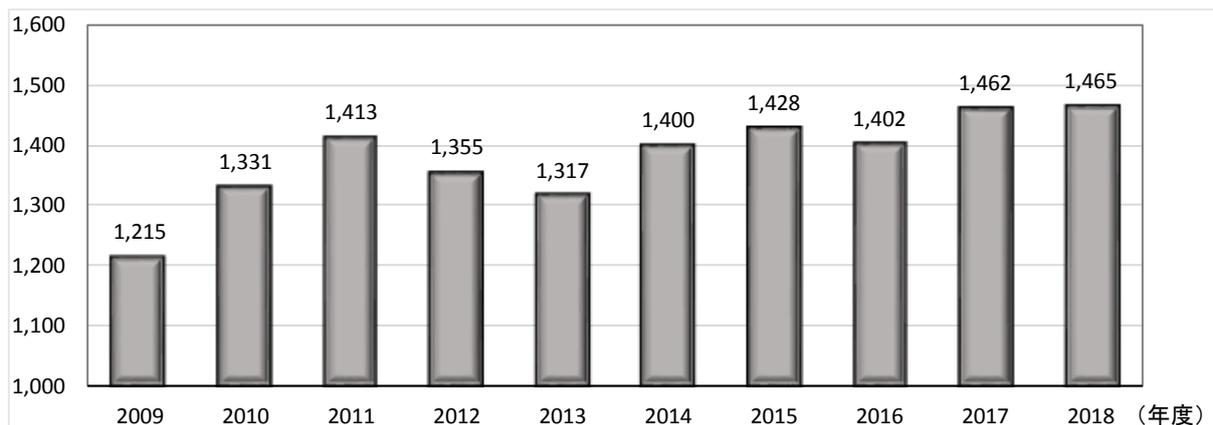
### ①一般会計予算規模

2018年度の一般会計予算規模は、1,465億3,188万円で、対前年度比較で0.3%の増加となりました。

これは、公共施設整備等基金積立金が23億円減少したものの、南町田駅周辺地区拠点整備事業費が16億2千万円、障がい者サービス給付事業費が9億7千万円、多摩都市モノレール延伸促進事業が2億2千万円それぞれ増加したことなどによります。

日本経済は国の積極的な経済対策等により、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いています。一方、町田市においては、市税が伸び悩む中、社会保障関係経費が引き続き12億円増加するなど、依然として厳しい状況での予算編成となりました。

■ 一般会計当初予算規模の推移と伸び率（単位：億円）



年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
伸び率 (%)	1.1%	9.6%	6.2%	△ 4.1%	△ 2.8%	6.3%	2.1%	△ 1.8%	4.2%	0.3%

※2010年度及び2014年度は、当初予算が骨格的予算のため、6月補正後の予算額です。

② 特別会計予算規模

特別会計の主な増減要因

〔国民健康保険事業会計〕

国民健康保険の財政運営の責任主体が都道府県になることや被保険者数の減などにより 89 億 1 千万円の減

〔下水道事業会計〕

鶴見川クリーンセンター整備費の減などにより 9 億 1 千万円の減

〔後期高齢者医療事業会計〕

被保険者数や一人あたりの医療費の増加により 6 億 8 千万円の増

■ 2018 年度 会計別予算構成（単位：千円）

